

概 要

調査結果の概要

平成30年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成30年度分の法人数は273万8,549社で、このうち連結親法人は1,751社、連結子法人は1万3,256社となっている。
- 2 資本金の総額は145兆3,025億円となっている。
- 3 平成30年度分の法人数273万8,549社から、連結子法人の数（1万3,256社）を差し引いた272万5,293社のうち、欠損法人は169万2,623社で、欠損法人の割合は62.1%となっている。
このうち連結法人（1,751社）について見ると、欠損法人が607社で、欠損法人の割合は34.7%となっている。
- 4 営業収入金額は1,547兆7,854億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,269兆268億円、所得金額は69兆7,456億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は5.5%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保45.0%、支払配当31.0%、法人税額等13.6%、その他の社外流出10.4%となっている。
- 6 法人税額は12兆1,638億円となっている。また、所得税額控除は4兆2,578億円、外国税額控除は6,126億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は8兆4,461億円で、翌期繰越額は63兆3,648億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は3兆9,619億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は256円となっている。
- 9 寄附金の支出額は7,940億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は51円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は1兆5,665億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は39兆9,238億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は92.9%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成30年度分の法人数は273万8,549社で、このうち連結親法人は1,751社、連結子法人は1万3,256社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（86.2%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（13.0%）が全体の99.2%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合計		指数 (注2)
					社	伸び率 %	
平成20年度分	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4	100.0
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5	100.5
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲ 1.2	99.4
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲ 0.3	99.0
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲ 1.7	97.4
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903	2.4	99.7
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	0.8	100.5
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848	1.0	101.5
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033	1.1	102.6
29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627	1.3	104.0
30	2,360,231	356,224	15,960	6,134	2,738,549	1.2	105.2
内 連結親法人							
平成20年度分	45	317	96	290	748	9.2	100.0
21	47	330	137	306	820	9.6	109.6
22	46	351	171	322	890	8.5	119.0
23	165	378	140	403	1,086	22.0	145.2
24	201	450	138	454	1,243	14.5	166.2
25	241	516	145	490	1,392	12.0	186.1
26	263	546	164	520	1,493	7.3	199.6
27	280	589	162	553	1,584	6.1	211.8
28	296	628	150	571	1,645	3.9	219.9
29	321	654	147	604	1,726	4.9	230.7
30	332	650	145	624	1,751	1.4	234.1
内 連結子法人							
平成20年度分	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1	100.0
21	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6	101.6
22	788	3,431	1,857	452	6,528	2.7	104.3
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103	24.1	129.5
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288	14.6	148.4
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171	9.5	162.6
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711	5.3	171.2
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412	6.5	182.4
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908	4.3	190.3
29	4,106	6,014	1,911	640	12,671	6.4	202.5
30	4,309	6,339	1,955	653	13,256	4.6	211.9

(注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

2 指数は平成20年度分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区分 (注)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合計
	%	%	%	%	%
平成20年度分	57.6	41.2	0.9	0.3	100.0
連結親法人	6.0	42.4	12.8	38.8	100.0
連結子法人	12.6	61.0	19.2	7.3	100.0
平成25年度分	85.3	13.8	0.7	0.3	100.0
連結親法人	17.3	37.1	10.4	35.2	100.0
連結子法人	30.8	46.8	17.0	5.4	100.0
平成28年度分	85.9	13.3	0.6	0.2	100.0
連結親法人	18.0	38.2	9.1	34.7	100.0
連結子法人	31.9	47.7	15.4	5.0	100.0
平成29年度分	86.1	13.1	0.6	0.2	100.0
連結親法人	18.6	37.9	8.5	35.0	100.0
連結子法人	32.4	47.5	15.1	5.0	100.0
平成30年度分	86.2	13.0	0.6	0.2	100.0
連結親法人	19.0	37.1	8.3	35.6	100.0
連結子法人	32.5	47.8	14.7	5.0	100.0

(注) 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数の構成割合について、平成23年度分以降との連続性はない。

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（28.5%）、建設業（16.1%）、不動産業（12.0%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.4%）、出版印刷業（1.1%）は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（29.1%）、建設業（15.9%）、小売業（12.5%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（18.9%）、サービス業（14.2%）、機械工業（12.0%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業種別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農林水産業	29,381	1.2	3,102	0.9	97	0.6	7	0.1	32,587	1.2
鉱業	2,286	0.1	1,072	0.3	38	0.2	58	0.9	3,454	0.1
建設業	375,438	15.9	63,989	18.0	708	4.4	240	3.9	440,375	16.1
繊維工業	8,096	0.3	1,982	0.6	66	0.4	37	0.6	10,181	0.4
化学工業	22,848	1.0	8,523	2.4	864	5.4	501	8.2	32,736	1.2
鉄鋼金属工業	40,014	1.7	8,443	2.4	496	3.1	206	3.4	49,159	1.8
機械工業	60,601	2.6	14,874	4.2	1,326	8.3	734	12.0	77,535	2.8
食料品製造業	34,525	1.5	7,641	2.1	433	2.7	170	2.8	42,769	1.6
出版印刷業	25,692	1.1	4,807	1.3	182	1.1	40	0.7	30,721	1.1
その他の製造業	71,732	3.0	11,921	3.3	532	3.3	216	3.5	84,401	3.1
卸売業	189,371	8.0	45,076	12.7	2,200	13.8	595	9.1	237,242	8.7
小売業	294,583	12.5	25,313	7.1	690	4.3	266	4.3	320,852	11.7
料理飲食旅館業	118,260	5.0	9,246	2.6	244	1.5	120	2.0	127,870	4.7
金融保険業	40,505	1.7	5,229	1.5	1,091	6.8	1,158	18.9	47,983	1.8
不動産業	291,174	12.3	34,712	9.7	1,087	6.8	290	4.7	327,263	12.0
運輸通信公益事業	67,939	2.9	22,917	6.4	1,318	8.3	592	9.6	92,766	3.4
サービス業	687,786	29.1	87,377	24.5	4,588	28.7	904	14.2	780,655	28.5
合計	2,360,231	100.0	356,224	100.0	15,960	100.0	6,134	100.0	2,738,549	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の93.3%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,195,273	338,461	15,174	5,674	2,554,582	93.3
合名会社	3,197	151	9	14	3,371	0.1
合資会社	13,666	502	-	2	14,170	0.5
合同会社	97,865	672	101	14	98,652	3.6
その他	50,230	16,438	676	430	67,774	2.5
合計	2,360,231	356,224	15,960	6,134	2,738,549	100.0
構成比	(86.2)	(13.0)	(0.6)	(0.2)	(100.0)	

2 資本金総額

資本金の総額は145兆3,025億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成20年度分 = 100)
	億円	%	
平成20年度分	1,393,559	4.4	100.0
21	1,417,346	1.7	101.7
22	1,416,250	▲ 0.1	101.6
23	1,403,882	▲ 0.9	100.7
24	1,396,539	▲ 0.5	100.2
25	1,396,664	0.0	100.2
26	1,389,385	▲ 0.5	99.7
27	1,390,338	0.1	99.8
28	1,398,957	0.6	100.4
29	1,477,561	5.6	106.0
30	1,453,025	▲ 1.7	104.3

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人を、1グループ1社としており、平成30年度分の法人数（273万8,549社）から、連結子法人の数（1万3,256社）を差し引いた272万5,293社が全体の法人数として集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

272万5,293社のうち利益計上法人が103万2,670社、欠損法人が169万2,623社で、欠損法人の割合は62.1%となっている。

このうち連結法人（1,751社）は、利益計上法人が1,144社、欠損法人が607社で、欠損法人の割合は34.7%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成20年度分	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6
30	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1
(構成比)	(37.9)	(62.1)	(100.0)	
内 連結法人				
平成20年度分	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28	1,042	603	1,645	36.7
29	1,150	576	1,726	33.4
30	1,144	607	1,751	34.7
(構成比)	(65.3)	(34.7)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成30年度分の営業収入金額は1,547兆7,854億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,269兆268億円、所得金額は69兆7,456億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は5.5%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営業収入金額		うち利益計上法人				
			営業収入金額		所得金額		所得率 (B) / (A)
	伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成20年度分	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528	▲ 5.8	11,189,192	▲ 4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2
29	15,194,651	4.7	12,364,302	8.0	679,437	14.3	5.5
30	15,477,854	1.9	12,690,268	2.6	697,456	2.7	5.5

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、出版印刷業（74.9%）が最も高く、次いで、料理飲食旅館業（73.8%）、繊維工業（73.4%）の順となっている。他方、低い順に見ると、建設業（56.0%）、鉄鋼金属工業（56.5%）、機械工業（57.2%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（16.0%）が最も高く、次いで、金融保険業（10.6%）、不動産業（9.8%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（2.8%）、小売業（3.0%）、出版印刷業（3.7%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
(業 種 別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	11,703	20,792	32,495	64.0	74,443	51,726	1,942	3.8
鉄 鋼 業	1,326	2,069	3,395	60.9	40,889	30,349	4,871	16.0
建 設 業	193,370	246,315	439,685	56.0	1,153,986	924,163	49,293	5.3
織 維 工 業	2,687	7,405	10,092	73.4	34,979	24,722	1,347	5.4
化 学 工 業	12,437	19,674	32,111	61.3	551,702	490,173	36,157	7.4
鉄 鋼 金 属 工 業	21,179	27,561	48,740	56.5	349,047	277,386	13,234	4.8
機 械 工 業	32,732	43,660	76,392	57.2	755,604	615,485	44,305	7.2
食 料 品 製 造 業	12,262	30,225	42,487	71.1	370,918	286,344	12,999	4.5
出 版 印 刷 業	7,678	22,883	30,561	74.9	154,465	111,363	4,104	3.7
そ の 他 の 製 造 業	27,811	56,015	83,826	66.8	369,193	285,914	21,433	7.5
卸 売 業	92,149	143,377	235,526	60.9	2,403,797	1,979,949	55,366	2.8
小 売 業	92,741	227,178	319,919	71.0	1,453,939	1,101,002	32,869	3.0
料 理 飲 食 旅 館 業	33,406	94,064	127,470	73.8	260,148	164,223	8,006	4.9
金 融 保 険 業	17,834	29,398	47,232	62.2	728,558	672,032	71,367	10.6
不 動 産 業	137,165	189,373	326,538	58.0	541,927	459,792	45,179	9.8
運 輸 通 信 公 益 事 業	38,087	53,197	91,284	58.3	882,592	749,769	58,807	7.8
サ ー ビ ス 業	296,959	478,830	775,789	61.7	1,958,245	1,433,863	99,180	6.9
小 計	1,031,526	1,692,016	2,723,542	62.1	12,084,426	9,658,252	560,459	5.8
連 結 法 人	1,144	607	1,751	34.7	3,393,428	3,032,015	136,997	4.5
合 計	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1	15,477,854	12,690,268	697,456	5.5

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は94兆3,727億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（45.0%）、支払配当（31.0%）、法人税額等（13.6%）、その他の社外流出（10.4%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	支 払 配 当		法 人 税 額 等		そ の 他 の 社 外 流 出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸 び 率 %	億円	伸 び 率 %	億円	伸 び 率 %	億円	伸 び 率 %	億円	伸 び 率 %
平成20年度分	103,244	▲ 10.3	89,140	▲ 34.0	64,793	▲ 34.1	179,352	▲ 42.2	436,529	▲ 33.8
21	69,312	▲ 32.9	77,919	▲ 12.6	49,877	▲ 23.0	155,751	▲ 13.2	352,859	▲ 19.2
22	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲ 7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
23	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
24	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
25	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
27	219,459	30.2	109,994	3.9	83,315	14.6	346,419	▲ 7.1	759,187	5.4
28	212,924	▲ 3.0	110,094	0.1	79,047	▲ 5.1	419,273	21.0	821,337	8.2
29	246,582	15.8	126,047	14.5	82,979	5.0	444,650	6.1	900,257	9.6
30	293,097	18.9	128,097	1.6	97,959	18.1	424,574	▲ 4.5	943,727	4.8
(構成比)	(31.0)		(13.6)		(10.4)		(45.0)		(100.0)	

(注) 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額が含まれており、平成26年度分及び平成27年度分は法人税額等に復興特別法人税も含まれている。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は12兆1,638億円となっている。また、所得税額控除は4兆2,578億円、外国税額控除は6,126億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成20年度分	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104
29	119,772	35,496	5,344
30	121,638	42,578	6,126

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は8兆4,461億円で、翌期繰越額は63兆3,648億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では958万円で、これを業種別に見ると、鉱業（5,576万円）が最も高く、次いで、金融保険業（2,212万円）、機械工業（1,921万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では3,782万円で、これを業種別に見ると、鉱業（1億2,711万円）が最も高く、次いで、金融保険業（1億1,997万円）、機械工業（1億1,781万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成20年度分	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167
29	83,627	689,888
30	84,461	633,648

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	8,651	480	5,554	20,135	5,126	25,457
鉱 業	1,132	631	55,759	2,076	2,639	127,112
建 設 業	145,148	6,120	4,216	242,917	31,913	13,138
織 維 工 業	3,759	216	5,747	7,386	2,474	33,494
化 学 工 業	10,879	1,973	18,133	19,741	15,562	78,831
鉄 鋼 金 属 工 業	18,470	1,737	9,403	27,383	12,909	47,143
機 械 工 業	27,961	5,370	19,206	43,574	51,333	117,808
食 料 品 製 造 業	13,942	1,004	7,198	30,060	10,862	36,133
出 版 印 刷 業	11,575	777	6,711	22,731	6,764	29,758
そ の 他 の 製 造 業	29,805	1,750	5,872	55,572	17,595	31,661
卸 売 業	74,394	5,299	7,122	142,378	43,193	30,337
小 売 業	108,229	4,074	3,764	225,282	45,172	20,052
料 理 飲 食 旅 館 業	42,803	2,174	5,078	92,993	18,238	19,613
金 融 保 険 業	13,539	2,995	22,120	29,324	35,180	119,970
不 動 産 業	104,504	6,095	5,832	186,919	32,777	17,535
運 輸 通 信 公 益 事 業	28,354	3,343	11,789	52,863	23,912	45,233
サ ー ビ ス 業	237,526	23,046	9,702	472,940	129,184	27,315
小 計	880,671	67,082	7,617	1,674,274	484,833	28,958
連 結 法 人	683	17,379	2,544,477	1,027	148,815	14,490,266
合 計	881,354	84,461	9,583	1,675,301	633,648	37,823

5 交際費等

交際費等の支出額は3兆9,619億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆487億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は26.5%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では256円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が646円と高く、一方、資本金10億円超の階級は106円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成20年度分	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250
29	38,104	5.1	10,094	5.4	26.5	251
30	39,619	4.0	10,487	3.9	26.5	256

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支出額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり (A) / 全法人	営業収入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	21,836	1,042	4.8	927	646
1,000万円超 5,000万円以下	6,792	1,188	17.5	2,283	307
5,000万円超 1億円以下	2,506	1,100	43.9	4,839	146
1億円超 10億円以下	1,718	1,401	81.6	12,396	140
10億円超	3,759	3,221	85.7	77,390	106
小 計	36,611	7,953	21.7	1,344	303
連 結 法 人	3,008	2,534	84.2	171,799	89
合 計	39,619	10,487	26.5	1,454	256

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が676円、不動産業が495円、サービス業が476円と高く、一方、鉱業が154円、食料品製造業が168円、金融保険業が170円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額 (A)	1社当たり (A) / 全法人	
			千円	10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	74,443	200	615	268
鉱 業	40,889	63	1,855	154
建 設 業	1,153,986	7,802	1,774	676
織 維 工 業	34,979	98	972	280
化 学 工 業	551,702	988	3,076	179
鉄 鋼 金 属 工 業	349,047	851	1,746	244
機 械 工 業	755,604	1,380	1,807	183
食 料 品 製 造 業	370,918	623	1,465	168
出 版 印 刷 業	154,465	498	1,630	322
そ の 他 の 製 造 業	369,193	1,010	1,205	274
卸 売 業	2,403,792	4,232	1,797	176
小 売 業	1,453,939	2,659	831	183
料 理 飲 食 旅 館 業	260,148	1,111	872	427
金 融 保 険 業	728,558	1,236	2,618	170
不 動 産 業	541,927	2,683	822	495
運 輸 通 信 公 益 事 業	882,592	1,848	2,024	209
サ ー ビ ス 業	1,958,245	9,329	1,202	476
小 計	12,084,426	36,611	1,344	303
連 結 法 人	3,393,428	3,008	171,799	89
合 計	15,477,854	39,619	1,454	256

6 寄附金

寄附金の支出額は7,940億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では51円で、これを業種別に見ると、金融保険業が93円と最も高く、次いで、化学工業が76円、不動産業が74円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定 寄附金等		特定公益 増進法人 等に対する 寄附金		その他の 寄附金		営業収入 10万円 当たり
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	
平成20年度分	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	▲ 17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77
29	7,610	▲ 32.2	1,106	▲ 25.5	1,005	0.9	5,499	▲ 37.1	50
30	7,940	4.3	1,257	13.7	927	▲ 7.7	5,756	4.7	51

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額 億円	寄附金支出額 (A) 億円	1社当たり (A) / 全法 人	
			千円	営業収入 10万円 当たり 円
(業 種 別)			千円	円
農 林 水 産 業	74,443	46	142	62
鉱 山 業	40,889	18	519	43
建 設 業	1,153,986	383	87	33
織 維 工 業	34,979	13	133	38
化 学 工 業	551,702	418	1,302	76
鉄 鋼 金 属 工 業	349,047	129	265	37
機 械 工 業	755,604	277	363	37
食 料 品 製 造 業	370,918	137	322	37
出 版 印 刷 業	154,465	101	330	65
そ の 他 の 製 造 業	369,193	188	224	51
卸 売 業	2,403,792	453	192	19
小 売 業	1,453,939	301	94	21
料 理 飲 食 旅 館 業	260,148	116	91	45
金 融 保 険 業	728,558	675	1,429	93
不 動 産 業	541,927	402	123	74
運 輸 通 信 公 益 事 業	882,592	334	366	38
サ ー ビ ス 業	1,958,245	1,159	149	59
小 計	12,084,426	5,152	189	43
連 結 法 人	3,393,428	2,789	159,262	82
合 計	15,477,854	7,941	290	51

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、1兆5,665億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（43.8%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（1.5%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成20年度分	441,741	17.0	71,944
21	573,945	22.0	66,936
22	578,496	22.4	52,994
23	558,082	21.7	43,217
24	614,757	24.3	39,535
25	668,243	25.8	36,451
26	688,245	26.4	22,822
27	711,696	27.1	17,588
28	710,282	26.7	21,944
29	713,282	26.5	17,485
30	709,668	26.0	15,665

(注) 利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	全法人
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	23.6	43.8	1.5	3.9	30.2	26.0

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は39兆9,238億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は92.9%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（97.4%）、金融保険業（96.8%）、その他の製造業（95.7%）が高く、機械工業（87.4%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成20年度分	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448
21	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740
22	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721
23	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187
24	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307
25	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162
26	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342
27	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760
28	410,872	384,583	93.6	1,702	1,192	412,574	385,775
29	425,209	382,111	89.9	1,411	1,096	426,621	383,207
30	429,851	399,238	92.9	1,375	1,066	431,226	400,304

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	3,288	3,085	93.8	10	7	3,298	3,093
鉱 業	2,217	2,047	92.3	7	5	2,223	2,051
建 設 業	18,925	17,646	93.2	108	89	19,032	17,734
織 維 工 業	1,050	972	92.6	8	6	1,058	978
化 学 工 業	16,587	16,153	97.4	48	32	16,635	16,185
鉄 鋼 金 属 工 業	9,977	9,517	95.4	51	39	10,028	9,557
機 械 工 業	28,458	24,867	87.4	180	163	28,639	25,031
食 料 品 製 造 業	9,854	9,156	92.9	22	18	9,876	9,174
出 版 印 刷 業	3,814	3,622	95.0	23	21	3,837	3,643
そ の 他 の 製 造 業	10,677	10,218	95.7	30	22	10,707	10,240
卸 売 業	17,381	16,554	95.2	33	27	17,414	16,581
小 売 業	19,158	17,821	93.0	22	14	19,180	17,835
料 理 飲 食 旅 館 業	7,302	6,739	92.3	6	2	7,308	6,741
金 融 保 険 業	17,484	16,924	96.8	133	133	17,617	17,057
不 動 産 業	23,650	22,510	95.2	8	6	23,658	22,516
運 輸 通 信 公 益 事 業	56,969	54,282	95.3	358	186	57,327	54,469
サ ー ビ ス 業	69,569	63,991	92.0	114	87	69,682	64,078
小 計	316,359	296,104	93.6	1,160	859	317,519	296,963
連 結 法 人	113,492	103,133	90.9	215	207	113,707	103,340
合 計	429,851	399,238	92.9	1,375	1,066	431,226	400,304